

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 山本 正卓 東京都八王子市東町9番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 でおこなっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	6,826	9,332	9,859	14,826	19,306
経常利益（百万円）	776	1,101	1,191	1,837	2,307
中間（当期）純利益（百万円）	420	564	609	1,048	1,207
純資産額（百万円）	3,068	3,984	4,346	3,475	4,307
総資産額（百万円）	4,933	7,257	9,036	5,748	8,137
1株当たり純資産額（円）	27,715.57	34,492.17	37,901.76	31,390.08	37,319.90
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	3,795.99	5,102.10	5,558.27	9,470.50	10,901.02
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	62.2	52.6	45.6	60.5	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	368	△129	1,328	1,200	1,010
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△562	590	△917	△648	△38
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△357	124	△254	△578	110
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	1,630	2,740	3,394	2,155	3,237
従業員数（人）	313	479	423	324	430
（外、平均臨時雇用者数）	(105)	(102)	(63)	(96)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第12期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	6,811	8,766	9,099	14,801	18,141
経常利益（百万円）	847	1,121	1,064	1,897	2,350
中間（当期）純利益（百万円）	491	654	621	1,108	1,367
資本金（百万円）	751	751	751	751	751
発行済株式総数（株）	110,730	110,730	110,730	110,730	110,730
純資産額（百万円）	3,169	3,928	4,313	3,495	4,312
総資産額（百万円）	5,008	6,265	6,616	5,767	6,923
1株当たり純資産額（円）	28,626.04	35,477.65	39,673.05	31,571.06	38,949.72
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	4,442.36	5,906.59	5,668.78	10,011.48	12,349.85
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2,000	3,000	2,000	4,000	6,000
自己資本比率（%）	63.3	62.7	65.2	60.6	62.3
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	310 (104)	391 (65)	344 (42)	324 (95)	345 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、広告事業、中古遊技機売買仲介事業、不動産事業を展開しております。

(1) 広告事業

当社において、パチンコホールに特化した折込広告、販促物、媒体等の企画制作を行っております。品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

(2) 中古遊技機売買仲介事業

連結子会社(株)バリュー・クエストにおいて、ウェブサイト (VQnet.com) 上で、中古パチンコ機、パチスロ機の売買情報の提供及び売買仲介を行っております。

(3) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

(注) 不動産事業 (前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「その他事業」と同一) については重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
広告事業	338 (42)
中古遊技機売買仲介事業	79 (21)
不動産事業	— (—)
全社 (共通)	6 (—)
合計	423 (63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。) は、当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	344 (42)
----------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。) は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善を受け、景気は穏やかな回復基調で推移しております。一方、当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界では、行き過ぎた射幸性の抑制を目的として開発されたパチスロ5号機への移行が急ピッチですすめられました。移行期において大きな混乱はなかったものの、多くのパチンコホール企業において設備投資負担が増加した反面、パチスロ営業収益は減少したことから、資金繰りの悪化に伴うホール企業の倒産や廃業も散見される等、依然厳しい状況にありました。

こうした厳しい環境下において、当社グループでは、急激な環境変化に迅速に対応するための施策を講じてまいりました。当期の対処すべき課題に掲げたとおり、業界の不確実性を勘案し、当期首における営業拠点の新設は見送ったものの、①広告事業におけるローコストオペレーション体制の構築と②広告事業における新サービスの開発投入と子会社事業の育成の2点を急ピッチですすめてまいりました。

こうした取り組みが奏功し、当中間連結会計期間における売上高は9,859百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,200百万円（同9.0%増）、中間純利益は609百万円（同8.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告事業

当中間連結会計期間におけるパチンコホール広告市場は、ホール企業の新規出店の抑制により、グランドオープン広告需要は引き続き低調に推移し、また多くのホール企業においては、業況悪化や投資負担増加の影響により、広告費予算の削減が進められる等、厳しい状況にありました。

こうした環境下で、広告事業においては、㈱三洋物産や京楽産業㈱の発売したパチンコヒット機種を中心とする新台入替広告需要や、店舗装飾需要を喚起するための提案活動を積極的に展開し、また、業界上位企業や大口企業の満足度向上と取引シェア拡大を目的とした、集中的な資源配分をすすめてまいりました。さらに、社内では収益性管理の徹底、営業プロセスの見直し、デザインコストの変動費化、外注先への最適発注によるコスト削減等のローコストオペレーションに繋がる多くの施策を、相次いで実行に移してまいりました。

当中間連結会計期間においては、営業拠点の新設がないため、営業エリアの拡大による受注増は僅少だったものの、大口クライアントを中心としたグランドオープン広告や新台入替広告等の受注増加が図られた結果、売上高は9,099百万円（前年同期比3.8%増）となったものの、大口クライアントの売上構成比の上昇により粗利率が低下したことから営業利益は1,255百万円（同4.4%減）となりました。

②中古遊技機売買仲介事業

当中間連結会計期間における中古遊技機市場は、パチスロ5号機への移行が本格的に進み、またパチンコにおいては㈱三洋物産や京楽産業㈱の人気機種を中心に取引が増加いたしました。しかしながら主力機種が少ないことから小口取引が多く、機種の希少性が評価され、1台当たり単価は上昇したものの、取引台数は微増で推移しました。

こうした環境下で、連結子会社㈱バリュー・クエスト（以下VQ社）においては、社内オペレーションの改善を進め、業務処理能力向上に努めると同時に、パチンコホールへの訪問営業や、中古遊技機活用セミナーの実施、各種販売促進キャンペーンなど能動的な営業スタイルへの取り組みを継続的に実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の成約台数は89千台（前年同期比5.5%増）となり、また1台当たり手数料単価の増加が寄与し、売上高は727百万円（同28.4%増）、営業利益は「のれん償却額」63百万円を計上したことにより151百万円（同2,920%増）となりました。

③不動産事業

当中間連結会計期間においては、連結子会社㈱ランドサポート（以下LS社）において、新たにパチンコホール新規出店用地（767百万円）を取得するとともに、同用地の賃貸借契約を締結いたしました。この案件は、当第3四半期以降の業績に寄与する見込みであります。

なお、当中間連結会計期間における売上高は32百万円（前年同期は一百万円）、営業損失は17百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

（注）不動産事業（前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「その他事業」と同一）については重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,196百万円を計上したほか、VQ社における中古遊技機売買仲介の取扱金額が増加したことを受け、中古遊技機売買仲介顧客預り金が675百万円増加した一方で、前期決算に係る法人税等の確定納付が△581百万円発生したこと等により1,328百万円の収入（前年同期は△129百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてLS社における新規出店用地の取得により有形固定資産の取得による支出が△811百万円あったこと等により、△917百万円の支出（前年同期は590百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時的な運転資金の調達で短期借入れによる収入600百万円が発生したほか、LS社の土地取得に伴う長期借入れによる収入が400百万円発生した一方、長短借入金の返済△633百万円並びに前期決算に係る期末配当金の支払△332百万円及び自己株式の取得による支出△288百万円があったことにより△254百万円の支出（前年同期は124百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当中間連結会計期間において157百万円増加し、3,394百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績には、従来から広告事業における販促物製作拠点である「コストコントロールセンター」の製作実績を記載しておりましたが、平成19年2月末をもって同センターを廃止したため、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

(2)受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	6,250	106.7
販促物	2,063	95.0
媒体	416	101.7
その他	368	112.9
広告事業計	9,099	103.8
中古遊技機売買仲介事業	727	128.4
不動産（その他）事業	32	—
合計	9,859	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
㈱ランドサポート	兵庫県神戸市	不動産	賃貸用土地	767	平成19年8月	—

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,730	110,730	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	110,730	110,730	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	110,730	—	751	—	1,063

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
山本 正卓	東京都渋谷区	40,849	36.89
有限会社悠クリエイト	東京都八王子市南陽台2-13-1	10,000	9.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,000	1.81
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	1,996	1.80
完山 敏錫	愛知県名古屋市中区	1,600	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,590	1.44
梅田 照男	京都府京丹後市	1,510	1.36
山本 貴蓮	東京都渋谷区	1,410	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,229	1.11
田中 善司	東京都町田市	1,210	1.09
計	—	63,394	57.25

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を2,000株所有しており、発行済株式総数に対する割合は1.81%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,730	108,730	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	110,730	—	—
総株主の議決権	—	108,730	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ゲンダイエージェンシー 株式会社	東京都八王子市 東町9番8号	2,000	—	2,000	1.81
計	—	2,000	—	2,000	1.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	165,000	148,000	155,000	148,000	126,000	121,000
最低 (円)	113,000	122,000	135,000	126,000	106,000	105,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	2,748		3,399		3,245	
2. 受取手形及び売掛金	※2	2,440		2,313		2,373	
3. たな卸資産		8		0		2	
4. 繰延税金資産		39		42		48	
5. その他		64		129		151	
貸倒引当金		△22		△13		△20	
流動資産合計		5,279	72.7	5,873	65.0	5,801	71.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		67		69		65	
減価償却累計額		12	55	20	49	16	49
(2) 機械装置及び運搬具		133		128		125	
減価償却累計額		66	67	78	50	70	55
(3) 器具及び備品		380		333		287	
減価償却累計額		222	157	193	139	167	119
(4) 土地	※1	—		767		—	
有形固定資産合計		280	3.9	1,005	11.1	224	2.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		575		447		511	
(2) ソフトウェア		121		329		260	
(3) ソフトウェア仮勘定		106		34		25	
(4) その他		0		0		—	
無形固定資産合計		803	11.1	811	9.0	796	9.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		127		167		133	
(2) 長期前払費用		—		387		412	
(3) 繰延税金資産		21		25		20	
(4) 長期性預金		500		500		500	
(5) 差入敷金・保証金		231		254		246	
(6) その他		19		28		10	
貸倒引当金		△5		△16		△8	
投資その他の資産 合計		894	12.3	1,345	14.9	1,314	16.2
固定資産合計		1,977	27.3	3,162	35.0	2,335	28.7
資産合計		7,257	100.0	9,036	100.0	8,137	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,222		1,202		1,359	
2. 短期借入金		420		420		400	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	47		138		106	
4. 未払法人税等		477		561		610	
5. 中古遊技機売買仲介 顧客預り金		711		1,397		721	
6. その他		348		329		307	
流動負債合計		3,226	44.5	4,050	44.8	3,505	43.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	40		634		319	
2. その他		5		5		5	
固定負債合計		45	0.6	639	7.1	324	4.0
負債合計		3,272	45.1	4,689	51.9	3,830	47.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		751	10.3	751	8.3	751	9.2
2. 資本剰余金		1,063	14.7	1,063	11.8	1,063	13.1
3. 利益剰余金		2,004	27.6	2,592	28.7	2,314	28.4
4. 自己株式		—	—	△288	△3.2	—	—
株主資本合計		3,819	52.6	4,118	45.6	4,129	50.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	2	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2	0.0	3	0.0
III 少数株主持分							
		165	2.3	225	2.5	174	2.2
純資産合計		3,984	54.9	4,346	48.1	4,307	52.9
負債純資産合計		7,257	100.0	9,036	100.0	8,137	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,332	100.0		9,859	100.0		19,306	100.0
II 売上原価			6,464	69.3		6,898	70.0		13,458	69.7
売上総利益			2,868	30.7		2,961	30.0		5,848	30.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,766	18.9		1,761	17.9		3,532	18.3
営業利益			1,101	11.8		1,200	12.2		2,316	12.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			3			5		
2. 受取配当金		0			0			0		
3. 有価証券利息		—			0			0		
4. その他		2	4	0.1	1	5	0.1	3	8	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			9			9		
2. 原状回復費用		1			0			5		
3. 自己株式取得費用		—			2			—		
4. その他		0	4	0.1	0	13	0.1	2	17	0.0
経常利益			1,101	11.8		1,191	12.1		2,307	12.0
VI 特別利益										
1. 保険解約返戻金		4			—			4		
2. 償却債権取立益		2			0			2		
3. 固定資産売却益	※2	0			—			0		
4. 貸倒引当金戻入益		—	7	0.1	6	6	0.1	1	9	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1			2			35		
2. 固定資産売却損	※4	0			—			0		
3. 連結子会社役員退職 慰労金		24			—			24		
4. 連結子会社本社移転 費用		48	75	0.8	—	2	0.0	48	109	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,034	11.1		1,196	12.1		2,208	11.4
法人税、住民税及び 事業税		456			534			988		
法人税等調整額		13	469	5.0	1	535	5.4	4	992	5.1
少数株主利益(△損失)			△0	△0.0		51	0.5		8	0.0
中間(当期) 純利益			564	6.1		609	6.2		1,207	6.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	1,661	—	3,475	—	—	—	3,475
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			△221		△221				△221
中間純利益			564		564				564
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						—	—	165	165
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	343	—	343	—	—	165	509
平成18年9月30日 残高（百万円）	751	1,063	2,004	—	3,819	—	—	165	3,984

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	2,314	—	4,129	3	3	174	4,307
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△332		△332				△332
中間純利益			609		609				609
自己株式の取得				△288	△288				△288
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）						△0	△0	51	50
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	277	△288	△10	△0	△0	51	39
平成19年9月30日 残高（百万円）	751	1,063	2,592	△288	4,118	2	2	225	4,346

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	1,661	—	3,475	—	—	—	3,475
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			△221		△221				△221
剰余金の配当			△332		△332				△332
当期純利益			1,207		1,207				1,207
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）						3	3	174	177
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	654	—	654	3	3	174	831
平成19年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	2,314	—	4,129	3	3	174	4,307

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,034	1,196	2,208
減価償却費		72	80	152
のれん償却額		63	63	127
長期前払費用償却		—	23	14
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△1	2	△1
受取利息及び受取配当金		△2	△4	△5
支払利息		3	9	9
固定資産除却損		1	2	35
連結子会社本社移転費用		27	—	27
売上債権の減少額(△増加額)		△420	51	△356
たな卸資産の減少額(△増加額)		1	1	7
仕入債務の増加額(△減少額)		△249	△156	△112
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増加 額(△減少額)		△134	675	△123
その他		17	△29	△27
小計		414	1,917	1,956
利息及び配当金の受取額		2	4	5
利息の支払額		△2	△12	△6
法人税等の支払額		△543	△581	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー		△129	1,328	1,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△105	△811	△149
有形固定資産の売却による収入		18	20	20
無形固定資産の取得による支出		△126	△78	△236
投資有価証券の取得による支出		△18	△35	△18
長期前払費用の支出		—	—	△469
敷金・保証金の預入による支出		△36	△26	△57
敷金・保証金の返還による収入		19	19	24
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得 による収入		839	—	839
その他		△0	△7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		590	△917	△38
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		600	600	1,080
短期借入金の返済による支出		△180	△580	△680
長期借入れによる収入		—	400	369
長期借入金の返済による支出		△74	△53	△105
自己株式の取得による支出		—	△288	—
配当金の支払額		△221	△332	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		124	△254	110
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少 額)		585	157	1,081
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,155	3,237	2,155
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	2,740	3,394	3,237

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～10年 器具及び備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～10年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～10年 器具及び備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の処理方法	—————	① ヘッジ会計の方法 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	同左
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,819百万円であります。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,133百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 7百万円</p> <p>担保付債務 買掛金 3百万円</p>	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 4百万円 土地 767百万円</p> <p>担保付債務 買掛金 1百万円 一年内返済予定長期借入金 108百万円 長期借入金 634百万円</p>	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 7百万円</p> <p>担保付債務 買掛金 4百万円</p>
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 88百万円</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 76百万円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 112百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 823百万円 福利厚生費 115百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 旅費交通費 62百万円 消耗品費 32百万円 地代家賃 131百万円 減価償却費 46百万円 のれん償却額 63百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 790百万円 福利厚生費 110百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円 旅費交通費 61百万円 消耗品費 22百万円 地代家賃 149百万円 減価償却費 64百万円 のれん償却額 63百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,655百万円 福利厚生費 232百万円 旅費交通費 129百万円 消耗品費 46百万円 地代家賃 276百万円 減価償却費 97百万円 のれん償却額 127百万円</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 計 1百万円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 1百万円 計 2百万円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 24百万円 計 35百万円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	—	—	110,730
合計	110,730	—	—	110,730

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	332	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	—	—	110,730
合計	110,730	—	—	110,730
自己株式				
普通株式(注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、会社法165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	217	利益剰余金	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	—	—	110,730
合計	110,730	—	—	110,730

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	332	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,748百万円 担保に供している定期預金 △7百万円 現金及び現金同等物 <u>2,740百万円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,399百万円 担保に供している定期預金 △4百万円 現金及び現金同等物 <u>3,394百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,245百万円 担保に供している定期預金 △7百万円 現金及び現金同等物 <u>3,237百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>96</td> <td>29</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> <td>30</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	96	29	67	ソフトウェア	20	1	19	合計	117	30	87	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>96</td> <td>49</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> <td>54</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	96	49	47	ソフトウェア	20	5	15	合計	117	54	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>96</td> <td>39</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> <td>42</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	96	39	57	ソフトウェア	20	3	17	合計	117	42	74
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	96	29	67																																															
ソフトウェア	20	1	19																																															
合計	117	30	87																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	96	49	47																																															
ソフトウェア	20	5	15																																															
合計	117	54	62																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	96	39	57																																															
ソフトウェア	20	3	17																																															
合計	117	42	74																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 65百万円 合計 89百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 44百万円 合計 64百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 22百万円 1年超 54百万円 合計 77百万円																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 1百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 1百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 21百万円 支払利息相当額 3百万円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	127

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	0	5	4
合計	0	5	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	162

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	0	5	5
合計	0	5	5

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	127

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 連結子会社は、金利関連取引として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお取引相手先は大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、個々の取引の都度、親会社による承認を得て実行されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売買 仲介事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,766	566	—	9,332	—	9,332
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,766	566	—	9,332	—	9,332
営業費用	7,453	561	24	8,038	193	8,231
営業利益（営業損失）	1,313	5	△24	1,294	△193	1,101

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売買 仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,099	727	32	9,859	—	9,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,099	727	32	9,859	—	9,859
営業費用	7,844	575	50	8,469	189	8,659
営業利益（営業損失）	1,255	151	△17	1,389	△189	1,200

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	広告事業 (百万円)	中古遊技機売買 仲介事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,141	1,134	30	19,306	—	19,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,141	1,134	30	19,306	—	19,306
営業費用	15,416	1,127	73	16,616	373	16,989
営業利益（営業損失）	2,725	7	△43	2,689	△373	2,316

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。なお、不動産事業（前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「その他事業」と同一）については重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産（その他）事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	193	189	373	親会社の本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在）のいずれにおいても本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在）のいずれにおいても海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 34,492.17円 1株当たり中間純利益 5,102.10円	1株当たり純資産額 37,901.76円 1株当たり中間純利益 5,558.27円	1株当たり純資産額 37,319.90円 1株当たり当期純利益 10,901.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	564	609	1,207
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	564	609	1,207
期中平均株式数（株）	110,730	109,709	110,730

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
		<p>（自己株式の取得）</p> <p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 2,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合 1.81%） (3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円（上限） (4) 自己株式取得の日程 平成19年6月11日から平成19年7月31日まで (5) 取得の方法 市場買付</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,359		1,430		2,054	
2. 受取手形	※4	380		236		267	
3. 売掛金		2,042		2,061		2,095	
4. たな卸資産		8		0		2	
5. その他		81		92		127	
貸倒引当金		△22		△13		△20	
流動資産合計		3,850	61.5	3,808	57.6	4,527	65.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		38		35		34	
(2) 機械及び装置		2		—		—	
(3) 車両		64		50		55	
(4) 器具及び備品		141		106		98	
有形固定資産合計		247		192		187	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		63		115		50	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		9		25	
無形固定資産合計		63		125		75	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		127		167		133	
(2) 関係会社株式		1,299		1,599		1,299	
(3) 長期性預金		500		500		500	
(4) 差入敷金・保証金		155		187		180	
(5) その他		27		52		29	
貸倒引当金		△5		△16		△8	
投資その他の資産合計		2,104		2,489		2,133	
固定資産合計		2,414	38.5	2,807	42.4	2,396	34.6
資産合計		6,265	100.0	6,616	100.0	6,923	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	1,217		1,194		1,353	
2. 短期借入金		360		420		400	
3. 未払金		62		99		67	
4. 未払法人税等		474		463		609	
5. その他	※6	222		125		180	
流動負債合計		2,336	37.3	2,302	34.8	2,610	37.7
負債合計		2,336	37.3	2,302	34.8	2,610	37.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		751	12.0	751	11.4	751	10.9
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,063		1,063		1,063	
資本剰余金合計		1,063	17.0	1,063	16.1	1,063	15.4
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,113		2,784		2,494	
利益剰余金合計		2,113	33.7	2,784	42.1	2,494	36.0
4. 自己株式		—	—	△288	△4.4	—	—
株主資本合計		3,928	62.7	4,310	65.2	4,309	62.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	2	0.0	3	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2	0.0	3	0.1
純資産合計		3,928	62.7	4,313	65.2	4,312	62.3
負債純資産合計		6,265	100.0	6,616	100.0	6,923	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,766	100.0		9,099	100.0		18,141	100.0
II 売上原価			6,450	73.6		6,854	75.3		13,404	73.9
売上総利益			2,316	26.4		2,245	24.7		4,736	26.1
III 販売費及び一般管理費			1,195	13.6		1,179	13.0		2,383	13.1
営業利益			1,120	12.8		1,065	11.7		2,352	13.0
IV 営業外収益	※1		3	0.0		5	0.1		7	0.0
V 営業外費用	※2		2	0.0		7	0.1		10	0.1
経常利益			1,121	12.8		1,064	11.7		2,350	13.0
VI 特別利益			2	0.0		6	0.1		3	0.0
VII 特別損失			1	0.0		2	0.0		10	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,122	12.8		1,068	11.7		2,343	12.9
法人税、住民税及び 事業税		455			438			975		
法人税等調整額		12	468	5.3	8	446	4.9	0	976	5.4
中間(当期)純利益			654	7.5		621	6.8		1,367	7.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	1,063	1,681	1,681	—	3,495	—	—	3,495
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）				△221	△221		△221			△221
中間純利益				654	654		654			654
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）								—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	432	432	—	432	—	—	432
平成18年9月30日 残高（百万円）	751	1,063	1,063	2,113	2,113	—	3,928	—	—	3,928

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成19年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	1,063	2,494	2,494	—	4,309	3	3	4,312
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△332	△332		△332			△332
中間純利益				621	621		621			621
自己株式の取得						△288	△288			△288
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）								△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	289	289	△288	1	△0	△0	0
平成19年9月30日 残高（百万円）	751	1,063	1,063	2,784	2,784	△288	4,310	2	2	4,313

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	1,063	1,681	1,681	—	3,495	—	—	3,495
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）				△221	△221		△221			△221
剰余金の配当				△332	△332		△332			△332
当期純利益				1,367	1,367		1,367			1,367
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								3	3	3
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	813	813	—	813	3	3	817
平成19年3月31日 残高（百万円）	751	1,063	1,063	2,494	2,494	—	4,309	3	3	4,312

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 材 料 最終仕入原価法	仕掛品 同左 材 料 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材 料 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は以下のとおりであります。 車 両 2～6年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は以下のとおりであります。 車 両 2～6年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は以下のとおりであります。 車 両 2～6年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,928百万円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,312百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 292百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 7百万円 担保付債務 買掛金 3百万円 —————</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 88百万円 —————</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 275百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 4百万円 担保付債務 買掛金 1百万円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ランドサポート 743百万円 ————— 合計 743百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 76百万円</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000百万円 借入実行残高 ー百万円 ————— 差引額 1,000百万円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 244百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 7百万円 担保付債務 買掛金 4百万円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ランドサポート 369百万円 ————— 合計 369百万円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 112百万円 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 45百万円	有形固定資産 34百万円	有形固定資産 95百万円
無形固定資産 13百万円	無形固定資産 14百万円	無形固定資産 27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,000株は、会社法165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得によるものであります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) のいずれにおいてもリース取引関係の該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 35,477.65円 1株当たり中間純利益金額 5,906.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 39,673.05円 1株当たり中間純利益金額 5,668.78円 同左	1株当たり純資産額 38,949.72円 1株当たり当期純利益金額 12,349.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	654	621	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	654	621	1,367
期中平均株式数(株)	110,730	109,709	110,730

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.81%) (3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成19年6月11日から平成19年7月31日まで (5) 取得の方法 市場買付</p>

(2) 【その他】

平成19年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………217百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月26日関東財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山本 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。